

## ワンポイント・ブックレビュー

荒井一博著『学歴社会の法則 教育を経済学から見直す』光文社新書（2007年）

「何のために学校に行かなければならないのか」「何のために勉強するのか」。

子ども時代、多くの人が一度は考えたことがあるのではないだろうか。それらの疑問に対するオトナからの典型的な答えの一つ「いい学校に行っていいい会社に入って、いい生活をするため」には反発をおぼえたものだが、その真偽については当時あまり疑問をもっていなかった気がする。

自分が大人になって、いろんなことを見渡せるようになるにつれて芽生えてきた疑いの気持ちは、バブル崩壊後の大リストラや、学歴不問の採用、成果主義の流行などを経て、大きくなっていった。ただし、マクロ的にみると、学歴（学校歴）獲得は「いい生活（より多い所得）」を達成する確率を高めるのだらうかと、ぼんやり感じていた。

本書はそうした疑問に、経済学を使って答えようとする。たとえば、大学教育という「投資」の収益率は6%（1980年代、男子）の“高利回り”だが、医学部については私立大学で9%、国立大学に至っては17%で「異常といえるほど高水準」である。

こうした、教育投資が個人の能力（生産性）を高め、その結果高学歴者の所得が高くなるという「人的資本論」の考え方は一見筋が通っているようだが、多くの人が「明らかに自分より能力の低い人が、学歴が多少いいために高いポジションに就いている」と考えているのも事実である。能力は容易に測定できないため、学歴が、そこから能力を推定する「シグナル」として機能していると考えられる「シグナリング理論」では、こうした事実をよく説明できる。

多くの場合、教育には人的資本論的な機能とシグナリング理論的な機能の両方が含まれているが、義務教育などの基礎的な教育ほど人的資本論的な機能が重要となり、他方、企業などの採用決定者が責任回避的なほどシグナリング理論が成立しやすくなるという。

このような、学歴・教育の経済学的意味やそこにみられる法則を検討する第一部に続いて、第二部では、学校選択制と教育バウチャー制度、英語教育、いじめ、学級規模といった、「教育改革」で現在問題となっているトピックについても、経済学の視点から検討を加えている。

たとえば、著者は日本の英語教育の「収益率」の低さに照らして、抜本的な変革を訴えている。具体的には、英語能力があり仕事で英語を使う個人（大卒者の二割ほど）に絞って英語力を上げる教育をすべきと提言している。

いじめ根絶のためには、「いじめネットワーク」に参加する費用と便益をコントロールすることが有効である。具体的には、学校や企業等が断固とした処置をとることをアナウンスすべきだと著者はいう。

「実践編 収益率をアップさせる学習法」では、学習の一般理論として「道具・体系・独創（応用）の理論」を提唱している。勉強でも仕事でも、最初は基本的な「道具」の習得からはじまり、それを使って作り上げられた「体系」の習得へと進み、道具・体系の応用や独創の段階に至る。この理論から、大学入試における多教科目試験や難問・奇問の排除等の具体的提言がなされているが、この理論自体が、冒頭にあげた「何のために勉強するのか」に対する著者からの返答になっている。

（Y.R.）